

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全									
		施策	4. 消防防災体制の充実強化									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
			Jアラートによる情報伝達手段の多重化率	実績値	%	85.6	86.9	92.3	－	－		
				目標値	%	100	100	100	－	－		
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
			全国一斉情報伝達試験時において、住民への情報伝達が確実に図れた団体数	実績値	%	99.2	99.7	99.6	－	－		
				目標値	%	100	100	100	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、Jアラートにより迅速かつ確実に住民に伝達する。 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 定期的に試験を実施することにより、実事業時の不具合発生を抑制し、住民への緊急情報の伝達漏れを防ぐことに寄与する。 また、各情報伝達手段には一長一短があるため、Jアラートと連携する情報伝達手段を新たに多重化を進め、住民の迅速かつ確実な避難の実施に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を伝達することは国の責務である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を実施している。 なお、本事業に係る業務の請負契約においては、システムに関する高度な専門知識や特殊な施設等を必要とするため、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間の確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえるよう取り組む。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は上述のとおり国の責務であり、国が費用負担を行っている。 なお、効率化に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	同上					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業は上述のとおり国の責務であり、国が費用負担を行っている。 なお、効率化に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	全額システム更改にかかる経費であり、入札を含め、工期が長期に渡る見込みのため、令和3年度まで3年間の債務負担行為を設定し予算措置されているところ。 特に初年度である令和元年度は、補正予算で措置されており、入札期間等を踏まえるとやむを得ない繰越であり妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	本事業は上述のとおり国の責務であり、国が費用負担を行っている。 なお、効率化に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	気象庁からの各種情報については、Jアラートを用地確実に自治体まで伝達されているところ。 なおJアラートは、東日本大震災等においても防災行政無線等の自動起動により緊急情報を伝達していることから、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	北朝鮮による弾道ミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、Jアラート受信機が平成25年度までに全ての市町村において整備が完了し、また、平成27年度末でJアラートの自動起動による情報伝達体制が、全ての市町村で整備されたことから、より多くの住民へJアラートの緊急情報を瞬時に提供されるようになったところ。					
	改善の方向性	危機事案や大規模災害においてJアラートによる緊急情報を瞬時かつ確実に提供できるよう、消防庁におけるJアラート設備の管理運用を適切に行うことはもとより、地方公共団体に設置したJアラート機器についても、情報伝達手段の多重化を進めながら、市町村職員向けの研修会や情報伝達訓練等を通じて定期的に点検、改善を図った上で、所要額を令和3年度予算についても概算要求する。 また、外部有識者、自治体及び関係省庁で構成する検討会を設置し、Jアラートのシステム上の課題、運用保守のコスト削減、自治体からのニーズ等を検討し、令和8年度に更改を予定している次々期Jアラートシステムに反映させる。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	176-1,182	平成23年度	0176	平成24年度	0179	平成25年度	0155
平成26年度	0156	平成27年度	0152	平成28年度	0147	平成29年度	0151
平成30年度	0156						
平成31年度	総務省（0157）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

消防庁
金額 402百万円

Jアラート等の整備・管理・運用

Jアラート運用に係る事務費
①借料・損料0.5百万円
②職員旅費0.8百万円

A【一般競争契約(最低価格)】
民間業者 3団体
金額 355百万円
Jアラート等の管理・運用

B【随意契約(少額)】
民間業者 3団体
金額 4百万円
Jアラートの管理・運用

C【随意契約(その他)】
公益法人 1団体
地方公共団体 1団体
金額 10百万円
Jアラート等の管理・運用

D【一般競争契約(総合評価)】
民間業者 1団体
金額 33百万円
Jアラート更新に係る調査検討及び支援

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.ヤマハ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務	324	雑役務費	国民保護情報多言語配信に係る多言語辞書作成等業務2件	2
	計		324	計		2
	C.(一財)自治体衛星通信機構			D.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	通信衛星を介したネットワークの利用等	8	雑役務費	Jアラート更新に係る調査検討及び支援	33
	計		8	計		33
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	全国瞬時警報システム運用保守業務	324	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	Jアラートシステムの拠点間を接続する地上回線の提供・保守	21	一般競争契約 (最低価格)	1	88.9%	-
3	日本無線(株)	3012401012867	全国瞬時警報システム関西局衛星通信設備修理業務に係る請負	7	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	-
4	日本無線(株)	3012401012867	全国瞬時警報システムバックアップ拠点衛星通信設備保守点検業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総合警備保障(株)	3010401016070	Jアラートのバックアップ拠点の機械警備	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	ヤマハ(株)	3080401005595	国民保護情報多言語配信に係る多言語辞書作成等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	ヤマハ(株)	3080401005595	国民保護情報多言語配信に係る多言語辞書作成等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	パイザー(株)	6200001016390	全国瞬時警報システムの一斉配信・収集機能強化業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ミナミ金属株式会社	5220001006886	全国瞬時警報システム衛星モデム受信機器廃棄業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ミナミ金属株式会社	5220001006886	全国瞬時警報システム衛星モデム受信機器廃棄業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)自治体衛星通信機構	6010405000282	通信衛星を介したネットワークの利用等	8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	A市会計管理者	-	Jアラートバックアップ設備の電気代	2	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	全国瞬時警報システム更新に係る調査検討業務及び支援業務に係る請負	33	一般競争契約 (総合評価)	1	92.2%	-